

令和 7 年度 学校関係者評価委員会

日付：令和 8 年 3 月 1 9 日（木） 15：15～

場所：本部校舎 普通教室

参加者

委員 (株) K O H みやざき整骨院グループ 代表 宮崎 耕平

委員 社会福祉法人 明星会 明星園 園長 伊東 俊祐

委員 医療法人 緑風会 事務長 安元 宏之

委員 社会福祉法人 小榊アスカ福祉会 理事長 吉田 芳男

委員 社会福祉法人 縁和会 理事長 三浦 誉洋

委員 あさひ日本語学校 校長 福島 一徳

委員 株式会社テクノ興和 代表取締役 和田 郭伯

委員 長崎駅前商店街組合 理事長 岩崎 誠一

委員 本校の教職員

学 校（議 長）：校長 田中 健司

柔 道 整 復 師 科：科長 中嶋 真司

保 育 こ ど も 科：科長 岩永 加寿恵

医 療 ビ ジ ネ ス 科：科長 山崎 美奈子

介 護 福 祉 科：科長 立川 百合恵

国 際 ビ ジ ネ ス 科：科長 松尾 健太郎

日 本 語 科：科長 小川 美奈子

募 集 ・ 広 報 課：課長 本田 眞大

法 人 本 部：本部長 松尾 広宣

議事録

1. 学校評価と内部質保証システム

- 概要：学校教育法に基づき、令和 7 年度学校関係者評価委員会を開催。前年度の自己評価結果（4 段階評価）を共有し、課題と改善策を議論。
- 課題：自己評価結果に基づく分析、改善計画の検討、実行ができていない（PDCA サイクルが機能不全）。

- 改善策：これまでの事務局主導から教務主導へと実行体制を再構築し、評価・改善プロセスを強化する。第三者評価委員会の設置も 5 年以内の努力義務となっており、数年以内に設置予定。

2. 教育理念・目標

- 課題：留学生に対し、教育理念や目標の明示が不足している。特に国際ビジネス課の評価が低い。
- 改善策：留学生向けに明文化した教育理念・目標等を全教室に掲示する。日本語教育機関の申請準備と並行し、留学生向けの教育理念を新たに作成する。教職員への配布物作成や学内研修を実施し、理念の浸透を図る。

3. 学校運営と教職員の研修

- 課題：「教職員の能力評価・向上への取り組み」に関する評価が全項目の中で最も低く、特に授業評価アンケート後の教員面談が不十分。教員の知識・技能向上のための研修参加が少なく、そのための計画が立てられていない。「時間がない」ことが主な障壁。
- 質疑：研修参加時は休日出勤手当などが支給され、費用は一人年間 3 万円の予算内で各自が申請。学校指示の研修は全額学校負担。
- 改善策：授業評価に基づく個別面談を校長・副校長が全教職員に対して実施する。年度初めに各学科・部署で研修計画を策定し、計画的な参加を促す。

4. 教育活動（カリキュラム・授業）

- 課題：各学科のカリキュラム作成方法にばらつきがあり、業界や外部（実習先、卒業生）の意見を十分に取り入れられていない。留学生の授業で複数教員が関わる際、目標設定や指導方法の共有が不十分で、教員間の認識に統一がとれていない。
- 改善策：教員への授業評価結果のフィードバックを定期的に行い、授業改善に役立てる仕組みを構築する。実習先や卒業生から情報収集を行い、外部関係者も交えた改善検討会議を実施する。複数担当教員の体制において、業務の進め方や成果の質に一貫性を持たせるための対策を講じる。

5. 学習成果と教育成果

- 課題：留学生の学科において、目標設定、成果の検証、情報公開が不適切。留学生の卒業後の動向が十分に把握できていない。成果の検証報告や情報公開が学科内で留まり、学校全体で共有されていない。

6. 学生支援体制

- 課題：卒業後の学生支援体制が不十分で、特に医療ビジネス科と国際ビジネス科で課題が大きい。基本的に担任任せ、あるいは学生からのアプローチ待ちの状態。留学生の就職支援体制が整っておらず、就職先開拓や指導のノウハウが確立されていない。卒業後は連絡が途絶えがち。
- 現状：介護福祉科は県の修学資金制度（勤務義務）により、卒業生とのつながりが維持されやすい。医療ビジネス科は、同窓会組織を通じた求人情報提供や個人的な対応に留まっている。
- 改善策：学生支援に関する検討会議を開き、体制を組織化する。在学中から卒業後の支援体制について学生に周知し、いつでも相談できる関係を築く。

7. 教育環境

- 課題：○図書室：利用ルールや体制が未整備で活用されておらず、特に留学生向けの図書室は常時開放されていない。○学外実習：国際ビジネス科で、就職支援に繋がるインターンシップ等の体制が未整備。防災訓練：業者による設備点検のみで、学校としての避難訓練が実施できていない。
- 改善策：インターンシップや学外実習に関する共通マニュアルを作成する。防災安全管理体制を明確にし、令和 8 年度には必ず防災訓練の年間計画を策定・実行する。

8. 学生の受け入れと広報活動

- 課題：○定員割れ：少子化や大学無償化の影響で、一部学科で定員に達していない。
○募集方針：国際ビジネス科の受け入れ方針が不明確。社会人入学の強化も必要。
○知名度：学校の知名度が低く、他校と誤認されることが多い。
○広報体制：広報活動の人員、体制、戦略の見直しが必要。

委員からの意見等

- ☐ 教学主導の自己評価・学校評価の実行体制を再構築する。
- ☐ 教員への授業評価フィードバックの仕組みを構築し、全教員との個別面談を実施する。
- ☐ 各学科・部署で年度初めに研修計画を策定する。
- ☐ 卒業生や実習先からの意見を収集し、学科ごとのカリキュラム改善検討会議を実施する。
- ☐ 留学生の授業における複数教員担当時の目標や指導方法の統一を図る。
- ☐ 学生支援に関する検討会議を開き、卒業後の支援体制を組織化・計画する。
- ☐ 令和 8 年度の防災訓練の年間計画を年度初めに決定し、実行する。
- ☐ 社会人入学を強化するための取り組みを検討する。
- ☐ 広報活動の人員確保と体制、戦略を見直す。